

平成 28 年 3 月 10 日

バンコク産業情報センター  
中野 秀紀

一般調査報告書

タイプラスワンとしてのミャンマー

現在、バンコク産業情報センターでは、アセアン及び南西アジアへの企業進出について相談対応しています。この相談の中で、タイにおける人件費の上昇、周辺国の伸びゆくマーケット、リスク分散の観点から、タイプラスワンを検討される企業も散見されます。

現在、自動車部品を中心とする大企業で、カンボジアやラオスにおいて、タイの生産における前工程を担っている例があります。今後は、タイの賃金上昇や AEC（アセアン共同体）の発足による域内のロジスティクスの改善により、中・長期的には中堅企業にもタイプラスワンの流れが訪れることが予想されます。

バンコク日本人商工会議所（経済調査会）が 2016 年 2 月に発表した「2015 年下期タイ国日系企業景気動向調査」によれば、タイを中心とした周辺国への進出については、調査対象の在タイ日系企業の 15%が「既に進出している」、9%が「予定あり」という結果でした。つまり、24%の企業が既に進出あるいは予定があると回答をしているのが現状です。（表 1）

（表 1） タイを中心とした周辺国への進出

単位:件数、( )は回答企業割合(%)

業種		既に進出している	予定あり	予定なし	未定	回答企業数
製 造 業	食料品	2 (25)	0 (0)	2 (25)	4 (50)	8
	繊維	1 (7)	1 (7)	10 (67)	3 (20)	15
	化学	5 (11)	4 (9)	25 (57)	10 (23)	44
	鉄鋼・非鉄	4 (13)	1 (3)	21 (70)	4 (13)	30
	一般機械	3 (12)	1 (4)	18 (69)	4 (15)	26
	電気・電子機械	5 (9)	1 (2)	39 (70)	11 (20)	56
	輸送用機械	14 (22)	3 (5)	41 (63)	7 (11)	65
	その他	5 (13)	2 (5)	25 (63)	8 (20)	40
	製造業全体	39 (14)	13 (5)	181 (64)	51 (18)	284
非 製 造 業	商社	10 (14)	13 (18)	33 (46)	16 (22)	72
	小売	1 (8)	0 (0)	7 (54)	5 (38)	13
	金融・保険・証券	7 (35)	2 (10)	6 (30)	5 (25)	20
	建設・土木	6 (21)	4 (14)	11 (39)	7 (25)	28
	運輸・通信	6 (16)	4 (11)	16 (43)	11 (30)	37
	その他	5 (9)	9 (16)	22 (39)	20 (36)	56
	非製造業全体	35 (15)	32 (14)	95 (42)	64 (28)	226
全 体	74 (15)	45 (9)	276 (54)	115 (23)	510	

また、周辺国への進出理由について、タイ側の理由では、「人件費の上昇」(21%)が最大の理由となりました。次いで「リスクの分散(政情)」(10%)、「労働力の不足」(7%)が続く結果となっています。

一方、周辺国に進出するメリットとしては、「国内マーケット(中間層・富裕層)の成長」(47%)が最も多く、次いで「取引先の存在(進出)」(45%)、「安価な人件費」(26%)となっています。

続いて、「既に進出しているまたは進出を予定している国」については、以下の通り、「インドネシア」が43%と最多です。次いで「ミャンマー」(39%)、「ベトナム」(36%)、「カンボジア」(24%)という結果となりました。(表2)

(表2) 既に進出しているまたは進出を予定している国(複数回答)

単位:件数、( )内は回答企業数割合(%)

前回順位	順位		製造業									非製造業						全体	
			食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	金融・保険	建設・土木	運輸・通信	その他		非製造業全体
1	1	インドネシア	1 (50)	1 (50)	4 (44)	3 (60)	2 (50)	0 (0)	10 (59)	4 (57)	25 (48)	8 (36)	0 (0)	3 (33)	3 (30)	5 (50)	7 (50)	26 (39)	51 (43)
2	2	ミャンマー	1 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (12)	4 (57)	7 (13)	11 (50)	1 (100)	5 (56)	7 (70)	8 (80)	7 (50)	39 (59)	46 (39)
3	3	ベトナム	1 (50)	1 (50)	4 (44)	2 (40)	1 (25)	3 (50)	4 (24)	2 (29)	18 (35)	8 (36)	0 (0)	4 (44)	3 (30)	4 (40)	6 (43)	25 (38)	43 (36)
4	4	カンボジア	1 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (25)	0 (0)	1 (6)	0 (0)	3 (6)	7 (32)	1 (100)	4 (44)	2 (20)	6 (60)	5 (36)	25 (38)	28 (24)
8	5	ラオス	1 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (25)	3 (50)	2 (12)	1 (14)	8 (15)	4 (18)	0 (0)	5 (56)	1 (10)	4 (40)	3 (21)	17 (26)	25 (21)
6	5	中国	2 (100)	0 (0)	3 (33)	2 (40)	0 (0)	0 (0)	4 (24)	0 (0)	11 (21)	2 (9)	0 (0)	4 (44)	0 (0)	3 (30)	5 (36)	14 (21)	25 (21)
7	7	マレーシア	1 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (35)	0 (0)	7 (13)	4 (18)	0 (0)	4 (44)	1 (10)	3 (30)	3 (21)	15 (23)	22 (19)
9	8	シンガポール	1 (50)	0 (0)	1 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (6)	0 (0)	3 (6)	1 (5)	0 (0)	4 (44)	3 (30)	3 (30)	4 (29)	15 (23)	18 (15)
5	8	インド	1 (50)	0 (0)	2 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (18)	0 (0)	6 (12)	3 (14)	0 (0)	3 (33)	0 (0)	3 (30)	3 (21)	12 (18)	18 (15)
10	8	フィリピン	1 (50)	0 (0)	1 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (24)	1 (14)	7 (13)	1 (5)	0 (0)	3 (33)	1 (10)	3 (30)	3 (21)	11 (17)	18 (15)
-	-	その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)	1 (1)
-	-	未定	0 (0)	1 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (18)	1 (14)	5 (10)	3 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (10)	1 (7)	5 (8)	10 (8)
合計			11	3	15	7	5	6	40	13	100	52	2	40	21	43	47	205	305
回答企業数			2	2	9	5	4	6	17	7	52	22	1	9	10	10	14	66	118 (100)

(注)当該設問における前回順位は2014年下期調査(2014年11~12月実施)結果による。

ここで、同調査でタイプラスワンの第 2 位となったミャンマーという国について、ビジネス環境を中心に俯瞰したいと思います。

ミャンマーは、中国、インドという大国、そしてアセアンの工業の中心であるタイと国境を接するなど地理的な優位性があります。

人口については、過去には 6500 万人とのデータがありましたが、その後の人口調査の結果、5200 万人程度であることが判明しました。しかしながら、平均年齢は 28 歳と、若く活力に満ち溢れた国であります。

タイが工業化を成し遂げた理由として、日本人にとって親しみやすい国民性が背景にありました。一方、ミャンマーについては、某日系メーカー幹部は、「旺盛に知識を学びとる政府高官の姿勢には好感がもてた。この国はきっと立派な工業化を成し遂げる。」との印象を持ち、ジェトロバンコクの職員は、「とにかく真面目である。」との印象を持っているようです。

愛知県にとって非常に関心のある、(インフラ環境を含む)工業化の現状については、「夜明け前」といったイメージです。インフラレベル(特に電力)は、タイの 40 年前、ベトナム・インドネシアの 15 年前という識者のご意見が多くなっています。

賃金については、最低賃金が 1 日 3 ドルと廉価ですが、工業化が遅れたことから、工場勤務する労働者の確保に現時点では課題があります。カンボジアやラオスも同様ですが、労働者が工場勤務という労働形態に慣れることは、雇用側の課題となりそうです。

現在、ミャンマー日本商工会議所の会員数は、2015 年 9 月時点で 268 企業です。主な内訳は、建設関連企業 75 社、流通・サービス関連企業 69 社、工業関連企業 58 社となっています。現時点では、基礎的なインフラ開発に関するプロジェクトが多いため、このような結果となっているようです。

一方で、ティラワ経済特区の立ち上げとともに、メーカーも増えているようです。ミャンマーにはすでに、スズキ自動車、日本たばこ産業(JT)などが進出しています。愛知県からは、紳士服製造やアプリ開発の企業等を中心として、約 10 社が進出しています。

現状の企業活動における課題としては、賃金上昇、電力不足、対外送金規制、通関で時間がかかること、原材料・部品の現地調達の高コストを挙げる企業が多くなっています。

今回は、タイやミャンマーのビジネス環境に造詣が深く、ジェットロ海外展開プラットフォームコーディネーターである、アークエンタープライズ社の福田淳マネージングダイレクタに、タイプラスワンとしてのミャンマーの可能性についてお話を伺います。

**Q1：**タイの現状を踏まえ、既にタイ国に進出している製造業は、ミャンマーをどう捉え、どのように活かすべきでしょうか？

ミャンマーは裾野産業などの基盤が未整備ですので、タイをマザー工場として、前工程をミャンマー分工場に移管するといった流れが、当面はあると思います。その他、先駆者利益のチャンスのある分野として、特殊メンテナンス事業（エレベーター、特殊設備）などがあると思います。これらは、今までミャンマーに存在しない事業分野であることが多く、供給プレイヤーとして入り込む市場はあると思います。さらには、日本型の郵便システム導入に関わる導入事業や、大企業においてはさまざまなインフラに関する大型投資も増えています。

総じて、インフラ全般、建設、物流、農業などの分野にポテンシャルがあると思います。

**Q2：**どのような点に留意してミャンマーでのビジネス構築を目指すべきでしょうか？

日本との関係は歴史的にも関係が深く、1954年のビルマ独立以来、経済援助の主要国でもあります。

豊富な地下資源と、5000万人を超える人口から生じる労働力を考えると、生産拠点としても、将来的には市場としても有望であることは間違いありません。ただし、国民の購買力については、格差があることに注意が必要です。

現在のミャンマーの大きな課題の一つが、与信管理です。私の会社は、タイでの企業の信用調査を事業の一つの柱としています。タイをベースにした取引や投資のために、東南アジア諸国の信用調査も行っています。信用調査の基本である決算情報が開示されていないのは、ミャンマーとカンボジアです。企業調査（与信管理）は事業を展開する上で基本となるもので、これが無いと合弁企業の決定でも、相手企業の経営者への人物評価くらいしか頼るものがありません。特に独自に調査を行う余裕のない中小・中堅企業にとっては大きな課題となります。この問題は、近い将来には是正されると期待はしていますが、時間はかかると思います。

また、急激な市場経済の到来の一方で、あまりビジネスに慣熟していない現地ビジネスマンとの間で、仕事の進め方等でギャップを感じる事例も散見されます。このような状況において、いかに適切なミャンマー人のビジネスパートナーを探し、組めるかという点が、重要なポイントとなります。

今のミャンマーは、徐々に経済発展が進んでいる段階です。ビジネスをとりまく環境やビジネス慣習も同じです。あくまで育ち始めた市場であることを考慮すべきだと思います。

ポジティブな面を挙げるとすれば、夜が明け、これから始動する国として、海外に

移住していた優秀なミャンマー人が母国に戻っている事例もあります。

ビジネスは人脈が大切であり、ミャンマー人には優秀な貿易商人も多く存在します。まずは、日系企業の最初の一步として、輸入代理店の開拓などを意識して動く必要があります。

今後日本にとって重要度がさらに増す国であることは間違いありませんので、情報収集を怠らないことは重要だと思います。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。